

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年5月18日

【会社名】 株式会社ニッカトー

【英訳名】 N I K K A T O C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 村 隆

【本店の所在の場所】 大阪府堺市堺区遠里小野町3丁2番24号

【電話番号】 0 7 2 2 3 8 3 6 4 1（代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 経理部長 清 水 奉 明

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市堺区遠里小野町3丁2番24号

【電話番号】 0 7 2 2 3 8 3 6 4 1（代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 経理部長 清 水 奉 明

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集金額】 その他の者に対する割当 138,300,000円

【安定操作に関する事項】 該当事項なし

【縦覧に供する場所】 株式会社ニッカトー東京支社
(東京都文京区大塚5丁目7番12号NKビル新大塚)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	300,000株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社株における標準となる株式 単元株式数 100株

(注) 1 平成24年5月18日(金)開催の取締役会決議によります。

2 本有価証券届出書の対象とした募集は、会社法(平成17年法律第86号)第199条第1項の規定に基づいて、当社の保有する当社普通株式の処分により行われるものであり(以下「本自己株式処分」という。)、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘となります。

3 振替機関の名称及び住所は下記のとおりです。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【株式募集の方法及び条件】

(1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	300,000株	138,300,000	-
一般募集	-	-	-
計(総発行株式)	300,000株	138,300,000	-

(注) 1 第三者割当の方法によります。

2 発行価額の総額は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額の総額であります。なお、本有価証券届出書の対象とした募集は、自己株式処分により行われるものであるため、払込金額は資本組入れされません。

(2)【募集の条件】

発行価格(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
461	-	100株	平成24年6月4日(月)	-	平成24年6月5日(火)

(注) 1 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。

2 発行価格は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額であります。なお、本有価証券届出書の対象とした募集は、自己株式処分により行われるものであるため、払込金額は資本組入れされません。

3 上記株式を割り当てた者から申込みがない場合には、当該株式に係る割り当てを受ける権利は消滅いたします。

4 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込みを行い、払込期日に後記払込取扱場所に発行価額の総額を払い込むものとし、

(3) 【申込取扱場所】

店名	所在地
株式会社ニッカトー 経理部	大阪府堺市堺区遠里小野町3丁2番24号

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社みずほ銀行 堺支店	大阪府堺市堺区北瓦町2丁4番16号

3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
138,300,000	2,500,000	135,800,000

(注) 1 新規発行による手取金の使途とは本自己株式処分による手取金の使途であり、発行諸費用の概算額とは本自己株式処分に係る諸費用の概算額であります。

2 発行諸費用の概算額の内訳はアドバイザー手数料および書類作成費用であり、消費税等は含まれておりません。

(2) 【手取金の使途】

上記の差引手取概算額135,800,000円につきましては、セラミックス事業拡大のため、当社堺工場(大阪府堺市堺区)の生産設備を拡充するための資金の一部に全額充当する予定であります。具体的な使途につきましては、熱間等方圧加圧(HIP)装置購入費用と10号棟改築工事費用に全額充当するものであり、支出予定時期につきましては、平成24年6月から平成24年9月を予定しております。

なお、設備計画の内容につきましては、「第三部 追完情報 3 設備計画の変更」の項をご参照下さい。調達資金を実際に支出するまでは、当社銀行口座にて管理いたします。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

1【割当予定先の状況】

a. 割当予定先の概要

名称	株式会社ツバキ・ナカシマ
本店の所在地	奈良県葛城市尺土19番地
代表者の役職名及び氏名	代表取締役社長 近藤 高規
資本金	158億2,407万円
事業の内容	鋼球、送りねじ、送風機の製造販売
主たる出資者及びその出資比率	CJP TN Holdings,L.P. 96.45%

(注) 1 割当先の概要は、平成24年3月31日現在のものです。

2 CJP TN Holdings,L.P.は米国ワシントンD.C.を本拠とする投資ファンドであるカーライル・グループが、株式会社ツバキ・ナカシマに出資するにあたり設立した投資会社であります。

b. 提出者と割当予定先との関係

出資関係	該当事項はありません。
人事関係	該当事項はありません。
資金関係	該当事項はありません。
技術関係	ベアリング用セラミックスボール素球であるSNT07ボールの共同開発に平成19年から着手しております。
取引関係	当社は割当予定先に製品(ベアリング用セラミックスボール素球)を販売しております。

(注) 提出者と割当予定先との関係は、平成24年5月18日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

当社は、平成23年7月に株式会社ツバキ・ナカシマの協力を得、高性能ベアリングボール用に適したセラミックスボール素球『SNT07ボール』を共同で開発いたしました。セラミックスボール素球『SNT07ボール』は当社が素球を製造し、株式会社ツバキ・ナカシマが加工、販売を行います。

セラミックスボール素球『SNT07ボール』は、当社が粉砕・分散・混合用メディアとして長年、製造販売してきた緻密質セラミックスボールの大量生産技術と、株式会社ツバキ・ナカシマが有する高い精密ボール加工技術とその販売力を共有し、セラミックスベアリング市場のさらなる拡大を目指すことを開発の目的としています。

昨年度から本格生産が始まり、今後順次生産量の拡大が見込まれることから株式会社ツバキ・ナカシマと一層の親密な取引関係を構築して行くために、第三者割当により自己株式を処分することといたしました。

d. 割り当てようとする株式の数

当社普通株式 300,000株

e. 株券等の保有方針

割当予定先からは、本自己株式処分により割り当てる株式の保有方針について、中長期に保有する意向であることを口頭で確認しております。

当社は、割当予定先に対して、割当を受けた日から2年間において、当該割当株式の全部又は一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名又は名称及び譲渡株式数等の内容を直ちに当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容等を株式会社東京証券取引所に報告すること並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることにつき、確約書締結の予定であり内諾を得ております。

f. 払込みに要する資金等の状況

割当予定先が、本自己株式処分の払込みに必要かつ十分な現金を有していることを、直近四半期決算期(平成23年12月31日)における決算書の売上高、総資産、純資産、現金及び預金の状況等により確認しており、当社は本自己株式処分の払込みについて特段問題がないものと判断しております。

g. 割当予定先の実態

割当予定先は、従来からの取引関係等により当社が認識している情報において、社会的信用力は十分であると考えており、割当予定先が暴力団等である事実、暴力団等が割当予定先の経営に関与している事実、割当予定先、当該割当予定先の役員又は主要株主が資金提供その他の行為を行うことを通じて暴力団等の維持、運営に協力若しくは関与している事実及び割当予定先、当該割当予定先の役員又は主要株主が意図して暴力団等と交流を持っている事実は一切無いものと判断しております。

なお、当社は、割当予定先へのヒアリングにより、割当予定先、当該割当予定先の役員又は主要株主(主な出資者)が反社会的勢力及びその他特定団体等とも一切関係を有しないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

2【株券等の譲渡制限】

該当事項はありません。

3【発行条件に関する事項】

(1) 処分価額の算定根拠と合理性に関する考え方

処分価額につきましては、本自己株式処分に係る取締役会決議の前営業日である平成24年5月17日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値である461円といたしました。この価格に決定いたしましたのは当該終値が、平成24年5月7日付の当社決算短信(平成24年3月期)公表後の株価を適切に反映していると判断したためです。

当該処分価額(461円)については、本自己株式処分に係る取締役会決議日の前営業日から直前1ヶ月間(平成24年4月18日から平成24年5月17日まで)における当社株式の終値の平均株価484円との乖離率-4.75%、直前3ヶ月間(平成24年2月20日から平成24年5月17日まで)における当社株式の終値の平均株価502円との乖離率-8.17%、直前6ヶ月間(平成23年11月18日から平成24年5月17日まで)における当社株式の終値の平均株価485円との乖離率-4.95%であり、いずれの期間におきましても、特に有利な処分価額には該当していないものと判断しております。

なお、本自己株式処分にかかる取締役会に出席した当社監査役3名(うち社外監査役2名)全員から、取締役会における上記算定根拠による処分価額の決定は、当社株式の価値を表わす客観的な値である市場価格を基準にし、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、当社の直近の財政状態及び経営成績等を勘案し、適正かつ妥当であり、処分予定先に特に有利ではなく、適法である旨の意見を得ております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化規模の合理性に関する考え方

今回の処分数量300,000株は、当社発行済株式総数12,135,695株に対して2.47%(平成24年3月31日時点の総議決権数117,563個に対する割合は2.55%)に相当し、株式に係る議決権の希薄化が生じることとなりますが、本自己株式処分は当社にとって重要取引先である株式会社ツバキ・ナカシマとの関係強化を図るものであり、当社の企業価値向上に資するとともに、既存株主の皆様の利益向上に資するものと考えております。従って、処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

4【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項はありません。

5【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	総議決権数に対する所有議決権数の割合 (%)	割当後の所有株式数 (千株)	割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合 (%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	599	5.10	599	4.97
株式会社チノー	東京都板橋区熊野町32番8号	574	4.88	574	4.76
ニッカトー取引先持株会	大阪府堺市堺区遠里小野町3丁目2番24号	562	4.78	562	4.66
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	499	4.25	499	4.14
ニッカトー従業員持株会	大阪府堺市堺区遠里小野町3丁目2番24号	460	3.92	460	3.82
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番1号	400	3.40	400	3.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	391	3.33	391	3.24
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	353	3.00	353	2.93
株式会社ツバキ・ナカシマ	奈良県葛城市尺土19番地	-	-	300	2.49
西村 明	東京都目黒区	250	2.13	250	2.07
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	200	1.70	200	1.66
計		4,289	36.49	4,589	38.07

(注) 1 平成24年3月31日現在の株主名簿を基準として記載しております。

2 割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、平成24年3月31日現在の総議決権数に、本自己株式処分（処分株式数300,000株）により増加する議決権数を加えて算出した数値であります。

3 上記のほか、当社が保有している自己株式は割当後61,514株となります。

6【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

7【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

8【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付けに関する情報】

第1【公開買付けの概要】

該当事項はありません。

第2【統合財務情報】

該当事項はありません。

第3【発行者(その関連者)と対象者との重要な契約】

該当事項はありません。

第三部【追完情報】

1. 事業等のリスクについて

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第141期)及び四半期報告書(第142期第3四半期)(以下「有価証券報告書等」という。)の提出日以降、本有価証券届出書提出日(平成24年5月18日)までの間において当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について変更及び追加すべき事由が生じております。以下の内容は、当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、当該変更及び追加箇所については、___ 罫を付しています。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は、以下「事業等のリスク」に記載されたものを除き、本有価証券届出書提出日(平成24年5月18日)現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日(平成24年5月18日)現在において当社グループにて判断したものであります。

(1) セラミックス分野に依存していることについて

当社グループの事業は、事業の73.2%がセラミックス製品の製造販売であります。かつこの製品はセラミックスを一部に使用した複合品ではなく、セラミックス100%で形成される製品であります。

したがって、現状はセラミックス事業においては、100%セラミックス分野に依存しており、セラミックスに代替される新素材が登場すれば、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 電子部品業界向けの売上構成比率が高いことについて

セラミックス事業、エンジニアリング事業それぞれの市場別売上構成比率の推移は下記の通りであります。IT分野関連の電子部品向けの売上構成比率については、昨今のIT(情報技術)の発達に伴い、上昇傾向にあり、平成24年3月期決算においてセラミックス事業で56.1%、エンジニアリング事業で45.3%と高くなっております。したがって、電子部品業界の景気動向が悪化した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) セラミックコンデンサー製造方法の変更について

セラミックコンデンサー製造工程の中で、原料の粉碎用としてジルコニアの微小球が使用されておりますが、粉碎工程でジルコニア微小球に代わる粉碎方法が考案され実施された場合は、ジルコニア微小球は使用されなくなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定仕入先への依存度が高いことについて

当社グループは、セラミックス事業において原料仕入金額のうち5割以上を東ソー株式会社から仕入れております。これは、原材料仕入金額のうち原料単価の高いジルコニアが約55%を占めますが、ジルコニア仕入の9割以上を同社から仕入れているためであります。

仕入依存度が高い要因としては、同社の原料の安定性が優れていることや主力製品でありますY T Z ボールの欧米向けの販売については全面的に同社に依頼をしていること等があげられます。同社とは良好な取引関係が継続しておりますが、何らかの理由により同社から原材料仕入ができなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) ジルコニアより高品質で安い原料の出現について

現在はジルコニアが耐摩耗セラミックスとして、原料の粉碎・分散用に最も高い評価を得ておりますが、ジルコニアに代わる高品質で安い原料が出現し、かつ当社グループにその原料が入手できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) ジルコニア原料の値上げリスクについて

現状ジルコニアの仕入価格は安定的に推移しておりますが、将来ジルコニア製品需要の拡大や原料供給量の減少により仕入価格が値上がりした場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 臨時報告書の提出について

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第141期)の提出日(平成23年6月27日)以降、本有価証券届出書提出日(平成24年5月18日)までの間において以下の臨時報告書を提出しております。

(平成23年6月27日提出)

1. 提出理由

平成23年6月24日開催の第141回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2. 報告内容

(1) 株主総会が開催された年月日

平成23年6月24日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 剰余金の処分の件

イ 株主に対する剰余金の配当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金6円 総額 71,547,066円

ロ 効力発生日

平成23年6月27日

第2号議案 取締役7名選任の件

西村 隆、清水奉明、紀ノ岡隆一郎、星野 尹、飴山久道、大西宏司及び安岡 廣の7名を取締役に選任する。

第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

第4号議案 役員賞与支給の件

当期末時点の取締役7名及び監査役3名に対し、当期の業績等を勘案して役員賞与総額20,300,000円(取締役17,000,000円、監査役3,300,000円)を支給する。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成割合(%)
第1号議案 剰余金の処分の件	86,001	769	22	(注)1	可決 99.09
第2号議案 取締役7名選任の件					
西村 隆	84,948	1,822	22	(注)2	可決 97.88
清水 奉明	84,977	1,793	22		可決 97.91
紀ノ岡 隆一郎	85,498	1,272	22		可決 98.51
星野 尹	85,481	1,289	22		可決 98.49
飴山 久道	85,994	776	22		可決 99.08
大西 宏司	85,994	776	22		可決 99.08
安岡 廣	85,973	797	22		可決 99.06
第3号議案 退任取締役に対し退職慰労 金贈呈の件	86,467	325	0	(注)1	可決 99.63
第4号議案 役員賞与支給の件	86,525	245	22	(注)1	可決 99.69

(注) 1 出席した株主の議決権の過半数の賛成による。

2 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものを合計したことにより可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算していません。

3. 設備計画の変更

当社グループの設備投資につきまして、後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第141期)における「第一部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」について、本有価証券届出書提出日(平成24年5月18日)現在、重要な設備の新設等が追加され、以下のとおり計画しております。

(1) 重要な設備の新設等

平成24年5月18日現在における重要な設備の新設計画は次の通りであり、当該新設計画に係る投資予定額は、573,216千円ありますが、その所要資金については、自己資金及び自己株式処分資金で充当する予定であります。

新設

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着工及び 完了予定年月	
					総額	既支払額		着手年月	完了年月
提出 会社	堺工場	大阪府 堺市 堺区	セラミックス 事業	焼成設備	264,000	132,000	自己資金及び 自己株式処分資金	平成22年 11月	平成24年 5月
				焼成設備	103,000		自己資金	平成24年 1月	平成24年 9月
				建物	80,246		自己資金及び 自己株式処分資金	平成24年 4月	平成24年 8月
				分析設備	76,970		自己資金	平成24年 5月	平成24年 10月
				焼成設備	49,000		自己資金	平成24年 5月	平成24年 8月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

4. 自己株式の取得状況

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第141期)の提出日(平成23年6月27日)以降、本有価証券届出書提出日(平成24年5月18日)までの自己株式の取得等の状況は以下のとおりであります。

1. 取得状況

(1) 株主総会決議による取得の状況

該当事項はありません。

(2) 取締役会決議による取得の状況

平成24年2月29日現在			
区分	株式数(株)		価額の総額(円)
取締役会(平成24年2月6日)での決議状況 (取得期間平成24年2月7日~平成24年2月7日)	150,000		70,200,000
報告月における取得自己株式(取得日)	2月7日	150,000	70,200,000
計		150,000	70,200,000
自己株式取得の進捗状況(%)	100.00		100.00

2. 処理状況

該当事項はありません。

3. 保有状況

平成24年2月29日現在	
報告月末日における保有状況	株式数(株)
発行済株式総数	12,135,695
保有自己株式数	361,514

5. 最近の業績の概要

第142期連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)の業績の概要

平成24年5月7日開催の取締役会において承認された第142期連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)の連結財務諸表は以下のとおりであります。金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。(ただし、連結附属明細表、連結注記表のうちリース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記は作成しておりません。)

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査を終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

[次へ](#)

連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,024,905	1,505,524
受取手形	938,580	936,393 ⁶
売掛金	1,653,299	1,827,913
有価証券	332,005	30,581
商品及び製品	579,015	512,664
仕掛品	517,917	835,784
原材料及び貯蔵品	201,298	267,944
仮払金	1,163	5,795
未収入金	7,453	26,022
前払費用	33,003	18,227
繰延税金資産	128,435	90,538
貸倒引当金	5,783	6,900
流動資産合計	6,411,294	6,050,489
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,385,677 ¹	3,486,561 ¹
減価償却累計額	1,762,392	1,884,782
建物(純額)	1,623,285	1,601,778
構築物	192,967	202,533
減価償却累計額	109,187	117,470
構築物(純額)	83,779	85,062
機械及び装置	5,300,962	5,873,388
減価償却累計額	4,253,534	4,588,062
機械及び装置(純額)	1,047,427	1,285,326
車両運搬具	64,972	66,731
減価償却累計額	53,694	51,132
車両運搬具(純額)	11,277	15,598
工具、器具及び備品	912,576 ²	940,574 ²
減価償却累計額	843,181	873,103
工具、器具及び備品(純額)	69,394	67,470
土地	205,031 ¹	480,161 ¹
建設仮勘定	319,157	143,637
有形固定資産合計	3,359,355	3,679,035
無形固定資産		
ソフトウェア	14,571	28,737
電話加入権	4,132	4,132
無形固定資産合計	18,704	32,870

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 838,461	1 870,538
従業員に対する長期貸付金	3,369	2,154
破産更生債権等	114	-
長期前払費用	1,202	20,580
敷金	31,037	37,379
事業保険積立金	27,518	28,483
繰延税金資産	76,509	64,639
その他	266,900	251,447
貸倒引当金	114	-
投資その他の資産合計	1,244,999	1,275,222
固定資産合計	4,623,059	4,987,128
資産合計	11,034,354	11,037,618
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 58,343	-
買掛金	1 1,162,792	1 969,271
短期借入金	1 402,000	1 400,000
1年内返済予定の長期借入金	1 175,972	1 250,808
未払金	255,457	255,431
未払消費税等	102,558	-
未払法人税等	336,859	106,304
未払費用	779	760
前受金	1,995	15,510
預り金	11,748	15,447
賞与引当金	229,000	212,000
役員賞与引当金	22,330	23,430
流動負債合計	2,759,838	2,248,963
固定負債		
長期借入金	1 106,714	1 272,288
退職給付引当金	42,640	36,910
役員退職慰労引当金	116,175	113,615
長期預り保証金	69,149	68,147
資産除去債務	33,820	36,780
固定負債合計	368,500	527,740
負債合計	3,128,339	2,776,703

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320,740	1,320,740
資本剰余金	1,221,859	1,221,859
利益剰余金	5,577,196	6,010,342
自己株式	91,662	162,346
株主資本合計	8,028,133	8,390,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,118	129,680
その他の包括利益累計額合計	122,118	129,680
純資産合計	7,906,014	8,260,914
負債純資産合計	11,034,354	11,037,618

[次へ](#)

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	8,265,014	8,230,000
売上原価	3 6,146,386	3 6,124,285
売上総利益	2,118,628	2,105,715
販売費及び一般管理費	2, 4 1,269,571	2, 4 1,181,375
営業利益	849,057	924,339
営業外収益		
受取利息	4,544	7,686
受取配当金	19,617	20,070
助成金収入	1,311	-
その他	15,226	12,799
営業外収益合計	40,701	40,557
営業外費用		
支払利息	12,863	14,446
コミットメントフィー	4,299	4,299
その他	1,437	2,252
営業外費用合計	18,601	20,997
経常利益	871,157	943,898
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,867	-
固定資産廃棄損	1 7,692	1 2,685
固定資産除去損	8,000	-
特別損失合計	44,559	2,685
税金等調整前当期純利益	826,597	941,213
法人税、住民税及び事業税	389,081	303,282
法人税等調整額	67,615	49,767
法人税等合計	321,466	353,050
少数株主損益調整前当期純利益	505,132	588,163
当期純利益	505,132	588,163

[前へ](#) [次へ](#)

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	505,132	588,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,703	7,562
その他の包括利益合計	24,703	7,562
包括利益	480,429	580,601
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	480,429	580,601

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,320,740	1,320,740
当期末残高	1,320,740	1,320,740
資本剰余金		
当期首残高	1,221,859	1,221,859
当期末残高	1,221,859	1,221,859
利益剰余金		
当期首残高	5,203,235	5,577,196
当期変動額		
剰余金の配当	131,171	155,017
当期純利益	505,132	588,163
当期変動額合計	373,960	433,145
当期末残高	5,577,196	6,010,342
自己株式		
当期首残高	91,541	91,662
当期変動額		
自己株式の取得	120	70,683
当期変動額合計	120	70,683
当期末残高	91,662	162,346
株主資本合計		
当期首残高	7,654,293	8,028,133
当期変動額		
剰余金の配当	131,171	155,017
当期純利益	505,132	588,163
自己株式の取得	120	70,683
当期変動額合計	373,839	362,462
当期末残高	8,028,133	8,390,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	97,415	122,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,703	7,562
当期変動額合計	24,703	7,562
当期末残高	122,118	129,680
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	97,415	122,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,703	7,562
当期変動額合計	24,703	7,562
当期末残高	122,118	129,680

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	7,556,878	7,906,014
当期変動額		
剰余金の配当	131,171	155,017
当期純利益	505,132	588,163
自己株式の取得	120	70,683
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,703	7,562
当期変動額合計	349,136	354,900
当期末残高	7,906,014	8,260,914

[前へ](#) [次へ](#)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	826,597	941,213
減価償却費	540,037	561,942
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,898	1,117
受取利息及び受取配当金	24,162	27,757
支払利息	12,863	14,446
有価証券評価損益(は益)	-	1,162
退職給付引当金の増減額(は減少)	794	5,730
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,966	2,560
貸倒損失	114	-
固定資産廃棄損	7,692	2,685
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,867	-
売上債権の増減額(は増加)	389,059	164,178
たな卸資産の増減額(は増加)	9,701	326,235
その他の資産の増減額(は増加)	3,129	9,542
仕入債務の増減額(は減少)	333,527	259,639
未払消費税等の増減額(は減少)	153,652	122,430
その他の負債の増減額(は減少)	72,325	480
たな卸資産評価損	6,373	7,621
小計	1,569,428	612,593
利息及び配当金の受取額	25,523	28,556
利息の支払額	13,851	15,346
法人税等の支払額	151,876	534,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,429,223	91,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	302,639	22
有価証券の売却による収入	-	302,820
有形固定資産の取得による支出	542,918	885,279
投資有価証券の取得による支出	1,665	42,844
貸付けによる支出	-	3,000
貸付金の回収による収入	2,811	2,535
無形固定資産の取得による支出	820	7,280
投資その他の資産の増減額(は増加)	1,950	9,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	843,281	623,105

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	400,000
短期借入金の返済による支出	-	402,000
長期借入れによる収入	210,000	510,000
長期借入金の返済による支出	219,837	269,590
自己株式の取得による支出	120	70,683
配当金の支払額	131,632	155,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,590	12,574
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	444,351	519,358
現金及び現金同等物の期首残高	1,591,112	2,035,464
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,035,464	1 1,516,105

[前へ](#)

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 関東電子計測株式会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社の事業年度と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...当連結会計年度末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 たな卸資産の評価は、商品・製品・原材料及び仕掛品については、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品については、最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及 4～9年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は、貸倒懸念債権については財産内容評価法により、また一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当社は支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>役員賞与引当金 役員に対し支給する賞与の支出に充てるため、当社は当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務(退職給付に係る期末自己都合要支給額)および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員、理事の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定及び理事規定に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 該当事項はありません。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計 該当事項はありません。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、発生時に一括償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>資産除去債務関係</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務会計に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ885千円減少し、税金等調整前当期純利益が29,752千円減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>1 連結損益計算書関係</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	<p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬のお訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
1 有形固定資産のうち次の部分は、短期借入金300,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金131,500千円及び長期借入金75,000千円の担保に供しております。			1 有形固定資産のうち次の部分は、短期借入金300,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金213,300千円及び長期借入金240,300千円の担保に供しております。		
	本社及び 堺工場(千円)	東山工場 (千円)		本社及び 堺工場(千円)	東山工場 (千円)
建 物	386,202	152,639	建 物	434,566	147,126
土 地	924	44,155	土 地	924	44,155
合 計	387,127	196,794	合 計	435,491	191,282
投資有価証券のうち34,676千円は、買掛金191,214千円、支払手形21,736千円の担保に供しております。			投資有価証券のうち36,397千円は、買掛金146,994千円の担保に供しております。		
2 当社は、国庫補助金の受入により工具器具及び備品の取得価格から控除した金額の累計額は、55,654千円であります。			2 当社は、国庫補助金の受入により工具器具及び備品の取得価格から控除した金額の累計額は、55,654千円であります。		
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 500,000千円 借入実行残高 400,000千円 差引額 100,000千円			3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 500,000千円 借入実行残高 400,000千円 差引額 100,000千円		
4 偶発債務 受取手形裏書譲渡高 8,407千円 一括決済(ファクタリング) 16,773千円 一括決済(ファクタリング)方式については、債務引渡し残高のうち、下請代金支払遅延等防止法による遡及義務の金額を表示しております。			4 偶発債務 一括決済(ファクタリング) 26,826千円 一括決済(ファクタリング)方式については、債務引渡し残高のうち、下請代金支払遅延等防止法による遡及義務の金額を表示しております。		
5 預り保証金 売掛債権の担保として受け入れている自由処分権のある有価証券の時価は23,923千円であります。			5 預り保証金 売掛債権の担保として受け入れている自由処分権のある有価証券の時価は25,517千円であります。		
6			6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 108,087千円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。	1 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。
建物 2,792 千円	建物 85 千円
構築物 985	機械及び装置 2,018
機械及び装置 3,315	車輛及び運搬具 434
車輛及び運搬具 192	工具、器具及び備品 146
工具、器具及び備品 407	計 2,685
計 7,692	
2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。
荷造運搬費 67,309 千円	荷造運搬費 63,864 千円
役員報酬 71,906	役員報酬 69,126
従業員給料手当 430,448	従業員給料手当 426,806
従業員賞与 77,194	従業員賞与 78,055
地代家賃 45,507	地代家賃 45,502
賞与引当金繰入額 77,000	賞与引当金繰入額 77,500
役員賞与引当金繰入額 20,300	役員賞与引当金繰入額 21,300
役員退職慰労引当金繰入額 14,762	役員退職慰労引当金繰入額 13,810
福利厚生費 125,822	福利厚生費 126,712
減価償却費 100,798	減価償却費 35,991
販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は10.6%であります。	販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は11.3%であります。
3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。	3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。
製造経費 13,747 千円	製造経費 20,435 千円
機械及び装置 8,257	機械及び装置 14,876
研究開発費 5,051	工具、器具及び備品 1,142
たな卸資産評価損 6,373	販売費及び一般管理費 688
計 33,429	研究開発費 216
	たな卸資産評価損 7,573
	計 44,932
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 290,911 千円	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 185,926 千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	7,562千円
組替調整額	千円
税効果調整前	7,562千円
税効果額	千円
その他有価証券評価差額金	7,562千円
その他の包括利益合計	7,562千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,135,695			12,135,695

自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	210,902	282		211,184

変動事由の概要

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

当連結会計年度中の増加282株は単元未満株式の買取によるものであります。

新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,623	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	71,547	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,547	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,135,695			12,135,695

自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	211,184	150,330		361,514

変動事由の概要

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

当連結会計年度中の増加150,000株は平成24年2月6日開催の取締役会で決議しました自己株式の取得で、残り330株は単元未満株式の買取によるものであります。

新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,547	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	83,470	7.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,419	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(注)平成24年6月22日開催予定の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係 (平成24年 3月31日現在)
現金及び預金 2,024,905 千円	現金及び預金 1,505,524 千円
投資その他の資産の「その他」に含まれる長期性預金 250,000	投資その他の資産の「その他」に含まれる長期性預金 250,000
有価証券 332,005	有価証券 30,581
計 2,606,910	計 1,786,105
預金期間が3ヶ月超の 定期預金 270,000	預金期間が3ヶ月超の 定期預金 270,000
MMF以外の有価証券 301,446	現金及び現金同等物 1,516,105
現金及び現金同等物 2,035,464	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離され財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業内容としてはセラミックス事業とエンジニアリング事業に大別されます。

セラミックス事業は、工業用セラミックス製品を当社、堺工場および東山工場で製造し販売するもので、当社グループの製品は、ほとんどがエンドユーザーである電子部品、食品、薬品、塗料等の各メーカーにおける生産工程で使用されるセラミックス製の道具類、備品、機械部分等の消耗品であります。

エンジニアリング事業は、製造工場を持たず、加熱装置や計測機器等を商品として仕入れし販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書 計上額
	セラミックス 事業	エンジニア リング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,854,348	2,410,666	8,265,014		8,265,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	5,854,348	2,410,666	8,265,014		8,265,014
セグメント利益	758,989	90,067	849,057		849,057
セグメント資産	6,947,976	1,048,921	7,996,897	3,037,456	11,034,354
その他の項目					
減価償却費	528,853	11,183	540,037		540,037
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	569,847	6,062	575,910		575,910

(注) 1. セグメント資産の調整額3,037,456千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供、使用しておりません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書 計上額
	セラミックス 事業	エンジニア リング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,024,029	2,205,971	8,230,000		8,230,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,024,029	2,205,971	8,230,000		8,230,000
セグメント利益	864,526	59,813	924,339		924,339
セグメント資産	7,465,352	1,386,036	8,851,388	2,186,229	11,037,618
その他の項目					
減価償却費	554,962	6,979	561,942		561,942
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	890,508	12,399	902,907		902,907

(注) 1. セグメント資産の調整額2,186,229千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供、使用しておりません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 663円01銭	1株当たり純資産額 701円61銭
1株当たり当期純利益金額 42円36銭	1株当たり当期純利益金額 49円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	7,906,014千円	8,260,914千円
普通株式に係る純資産額	7,906,014千円	8,260,914千円
普通株式の発行済株式数	12,135千株	12,135千株
普通株式の自己株式数	211千株	361千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,924千株	11,774千株

1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	505,132千円	588,163千円
普通株式に係る当期純利益	505,132千円	588,163千円
普通株式の期中平均株式数	11,924千株	11,899千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

[次へ](#)

第142期事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)の業績の概要

平成24年5月7日開催の取締役会において承認された第142期事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)の財務諸表は以下のとおりであります。金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

この財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。(ただし、附属明細表、個別注記表は作成していません。)

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査を終了しておりませんので、監査報告書は受領していません。

[前へ](#) [次へ](#)

個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,993,969	1,505,524
受取手形	942,525	936,393
売掛金	1,606,885	1,827,913
有価証券	332,005	30,581
商品	36,307	22,936
製品	540,820	489,727
原材料	126,137	153,251
仕掛品	517,917	835,784
貯蔵品	75,160	114,692
仮払金	1,163	5,795
未収入金	6,443	26,022
前払費用	33,003	18,227
繰延税金資産	122,336	90,538
貸倒引当金	5,800	6,900
流動資産合計	6,328,877	6,050,489
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,385,677	1 3,486,561
減価償却累計額	1,762,392	1,884,782
建物(純額)	1,623,285	1,601,778
構築物	192,967	202,533
減価償却累計額	109,187	117,470
構築物(純額)	83,779	85,062
機械及び装置	5,298,862	5,873,388
減価償却累計額	4,252,250	4,588,062
機械及び装置(純額)	1,046,611	1,285,326
車両運搬具	61,858	66,731
減価償却累計額	51,209	51,132
車両運搬具(純額)	10,649	15,598
工具、器具及び備品	2 911,184	2 940,574
減価償却累計額	841,908	873,103
工具、器具及び備品(純額)	69,275	67,470
土地	1 205,031	1 480,161
建設仮勘定	319,157	143,637
有形固定資産合計	3,357,790	3,679,035
無形固定資産		
ソフトウェア	14,571	28,737
電話加入権	3,690	4,132
無形固定資産合計	18,262	32,870

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 837,016	1 870,538
従業員に対する長期貸付金	3,369	2,154
破産更生債権等	114	-
長期前払費用	1,202	20,580
敷金	31,037	37,379
事業保険積立金	27,518	28,483
繰延税金資産	93,282	64,639
その他	3 346,548	3 251,447
貸倒引当金	41,323	-
投資その他の資産合計	1,298,765	1,275,222
固定資産合計	4,674,818	4,987,128
資産合計	11,003,696	11,037,618
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,087,562	1 969,271
短期借入金	1 400,000	1 400,000
1年内返済予定の長期借入金	1 173,172	1 250,808
未払金	255,457	255,431
未払消費税等	101,637	-
未払法人税等	336,778	106,304
未払費用	779	760
前受金	1,860	15,510
預り金	11,369	15,447
賞与引当金	229,000	212,000
役員賞与引当金	22,330	23,430
流動負債合計	2,619,946	2,248,963
固定負債		
長期借入金	1 100,048	1 272,288
退職給付引当金	35,946	36,910
役員退職慰労引当金	112,228	113,615
長期預り保証金	69,149	68,147
資産除去債務	33,820	36,780
固定負債合計	351,193	527,740
負債合計	2,971,140	2,776,703

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320,740	1,320,740
資本剰余金		
資本準備金	1,088,420	1,088,420
その他資本剰余金	133,438	133,438
資本剰余金	1,221,859	1,221,859
利益剰余金		
利益準備金	205,810	205,810
その他利益剰余金		
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	896,861	1,204,531
その他利益剰余金合計	5,496,861	5,804,531
利益剰余金	5,702,671	6,010,342
自己株式	91,662	162,346
株主資本合計	8,153,608	8,390,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,053	129,680
評価・換算差額等合計	121,053	129,680
純資産合計	8,032,555	8,260,914
負債純資産合計	11,003,696	11,037,618

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5,854,348	6,024,029
商品売上高	2,180,285	2,108,219
売上高合計	8,034,633	8,132,248
売上原価		
製品期首たな卸高	557,217	540,820
商品期首たな卸高	24,772	36,307
当期製品製造原価	3,878,862	4,090,145
当期製品仕入高	238,057	178,605
当期商品仕入高	1,863,081	1,749,857
製品評価損	6,040	7,573
商品評価損	249	-
合計	6,568,282	6,603,309
製品期末たな卸高	540,820	489,727
商品期末たな卸高	36,307	22,936
他勘定振替高	33,345	44,885
売上原価合計	5,957,808	6,045,759
売上総利益	2,076,824	2,086,488
販売費及び一般管理費	1,246,089	1,165,750
営業利益	830,735	920,738
営業外収益		
受取利息	5,510	4,944
有価証券利息	532	3,637
受取配当金	19,582	20,037
受取ロイヤリティ	502	177
受取賃貸料	4,070	3,799
その他	9,829	7,571
営業外収益合計	40,026	40,167
営業外費用		
支払利息	11,839	13,848
コミットメントフィー	4,299	4,299
その他	2	1,008
営業外費用合計	16,142	19,155
経常利益	854,620	941,750
特別損失		
子会社整理損	-	122,936
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,867	-
固定資産廃棄損	7,672	2,685
有形固定資産除却損	8,000	-
特別損失合計	44,539	125,621

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
税引前当期純利益	810,080	816,129
法人税、住民税及び事業税	389,000	293,000
法人税等調整額	68,052	60,441
法人税等合計	320,947	353,441
当期純利益	489,133	462,687

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,320,740	1,320,740
当期末残高	1,320,740	1,320,740
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,088,420	1,088,420
当期末残高	1,088,420	1,088,420
その他資本剰余金		
当期首残高	133,438	133,438
当期末残高	133,438	133,438
資本剰余金合計		
当期首残高	1,221,859	1,221,859
当期末残高	1,221,859	1,221,859
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	205,810	205,810
当期末残高	205,810	205,810
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,600,000	4,600,000
当期末残高	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	538,899	896,861
当期変動額		
剰余金の配当	131,171	155,017
当期純利益	489,133	462,687
当期変動額合計	357,961	307,670
当期末残高	896,861	1,204,531
利益剰余金合計		
当期首残高	5,344,710	5,702,671
当期変動額		
剰余金の配当	131,171	155,017
当期純利益	489,133	462,687
当期変動額合計	357,961	307,670
当期末残高	5,702,671	6,010,342
自己株式		
当期首残高	91,541	91,662
当期変動額		
自己株式の取得	120	70,683
当期変動額合計	120	70,683
当期末残高	91,662	162,346

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	7,795,768	8,153,608
当期変動額		
剰余金の配当	131,171	155,017
当期純利益	489,133	462,687
自己株式の取得	120	70,683
当期変動額合計	357,840	236,986
当期末残高	8,153,608	8,390,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	96,619	121,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,433	8,627
当期変動額合計	24,433	8,627
当期末残高	121,053	129,680
評価・換算差額等合計		
当期首残高	96,619	121,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,433	8,627
当期変動額合計	24,433	8,627
当期末残高	121,053	129,680
純資産		
当期首残高	7,699,148	8,032,555
当期変動額		
剰余金の配当	131,171	155,017
当期純利益	489,133	462,687
自己株式の取得	120	70,683
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,433	8,627
当期変動額合計	333,406	228,359
当期末残高	8,032,555	8,260,914

[前へ](#)

第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第141期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月27日 近畿財務局長に提出
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第141期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成24年5月16日 近畿財務局長に提出
四半期報告書	事業年度 (第142期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月14日 近畿財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続きの特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）A4-1に基づき本有価証券届出書の添付書類としております。

第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第六部【特別情報】

第1【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社 ニッカトー
取締役会 御中

平成23年 6月16日

清 稜 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 田 利 昭

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 伸 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッカトーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッカトー及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニッカトーの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニッカトーが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社 ニッカトー
取締役会 御中

平成22年 6月18日

清 稜 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 田 利 昭

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 伸 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッカトーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッカトー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニッカトーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニッカトーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社ニッカトー
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 田 利 昭 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 伸 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッカトーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッカトー及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社 ニッカトー
取締役会 御中

平成23年 6月16日

清 稜 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 田 利 昭

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 伸 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッカトーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッカトーの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

株式会社 ニッカトー
取締役会 御中

平成22年 6月18日

清 稜 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 小 田 利 昭
業務執行社員

代表社員 公認会計士 田 中 伸 郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッカトーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッカトーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。